

令和5年度 学校自己評価システムシート（さいたま市立東岩槻小学校）

学校番号 095

【様式】

目指す学校像	安全・安心で潤いのある学校 生き生きと学ぶ活力のある学校 豊かな心と身体を育てる人間関係さわやかな学校 家庭・地域とともに信頼される学校
重 点 目 標	<p>1 「自律して学ぶ力」を育む学習指導の充実 2 「自立してたくましく生きるための心と身体」の育成を図る教育の推進 3 安全・安心で豊かな学びを保障する教育環境の整備・充実 4 子どもの未来・地域の未来をつくるコミュニティスクールの推進 5 生き生きと学ぶ活力のある持続可能な教職員組織の構築</p>

※重点目標は4つ以上の設定也可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学 校 自 己 評 価							学校運営協議会による評価
年 度 目 標				年 度 評 価			実施日令和6年2月5日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	(現状) ・授業中落ち着いて学習に取り組んだり前向きに取り組んだりする児童が多い。また、タブレットの活用に対する関心は高く、進んで取り組むことができる。 ・学習指導におけるICTの活用については、教職員研修等を行う中で取組を進めている。 (課題) ・基本的生活習慣・学習習慣の定着に向けて、取組を進める必要がある。 ・指導の個別化、ICTの効果的な活用を含めた授業等、学習指導の改善について、研究を進める必要がある。	「自律して学ぶ力」を育む学習指導の充実	① ドリルパーク等を活用し、漢字や基本的な計算等の反復・習熟及び各单元で練習問題に取り組む時間の確保のための授業展開の工夫を取り組む。 ② 授業において、自分で考える時間、友達の意見を聞く時間、自分たちで考えをまとめる時間を確保し、児童が学習のつながりに気づき、意識できる授業展開、掲示の工夫に取り組む。 ③ 家庭、地域と連携した基本的生活習慣、学習習慣の定着に向けた取組を実施する。	① 市学習状況調査（国語・算数）の数値（「知識・理解」及び「思考力・判断力・表現力」）を2ポイント向上させる。 ② 学期単元まとめテスト（算数）（「知識・理解」及び「思考力・判断力・表現力」）で、1学期より2ポイント向上させる。 ③ 学校評価（児童）「自分で考えて、進んで勉強している」「授業の課題や主題に最後まで取り組んでいる」について肯定的な回答の割合が90%以上となったか。	① 市学習状況調査〔国語：知識・理解及び思考力・判断力・表現力〕は、2ポイント以上向上した学年はなし。〔算数：知識・理解及び思考力・判断力・表現力〕は、2つの学年であった。 ② 学期単元まとめテスト（算数）では、「知識・理解」が0.9、思考力・判断力・表現力が6.7ポイント向上した。 ③ 学校評価（児童）「自分で調べたり先生や友達などに聞いたりして勉強している」89%「勉強や運動、係の仕事などを、目標をもって最後まで取り組んでいる」は86%であった。	B	・本校児童に求める「基礎学力」を定め、具体的な取組を推進していく。 ・自立てて学ぶ力を育むため、指導の個別化、ICTの効果的な活用を含めた授業等、学習指導の更なる改善に努めていく。 ・基本的生活習慣・学習習慣の定着に向けて、家庭と連携した取組を継続して実施していく。 ・各教科等における探求的な学びの充実を図っていく。
2	(現状) ・素直で優しい児童が多い。人への関心が高く、他者を受け入れる姿勢である。 ・係や委員会活動、学校行事などに意欲的に取り組んでいる児童が多い。 (課題) ・学校評価（児童）「学校に来るのは楽しい」回答した児童の割合が82%である。 ・全学年単級のため、他者とのかかわりが固定化している。 ・児童一人ひとりに応じた指導や支援の組織的な対応が求められている。 ・校内の不審者対応等について、体制を見直し再構築する必要がある。	児童の自己肯定感・自己有用感を高める教育活動の実施	① 授業等における異学年による学び合いの機会を設ける。 ② 他者（児童同士、他校の児童生徒、教職員、保護者・地域の方々）との交流の場・機会を設ける。 ③ 学級活動、児童会活動、学校行事等において、児童が主体となって活動する機会を設ける。	① ②学校評価（児童）「学校に来るのは楽しい」について肯定的な回答の割合が85%以上となったか。 ② 学校評価（児童）「先生は、がんばったことをほめてくれる」について肯定的な回答の割合が90%以上となったか。	① 学校評価（児童）「友達や先生と一緒に勉強をしたり、活動したりすることは楽しい。」の肯定的な回答の割合は、86%であった。 ② 学校評価（児童）「先生は、がんばったことをほめてくれる。」の肯定的な回答の割合は、90%であった。	A	・引き続き、異学年による学び合い、多様な他者と交流、児童主体の活動の機会を設け、充実を図っていく。 ・豊かなかかわりあいの充実により育まれる児童の力を明確にし、具体的な取組を推進していく。 ・心と身体の健康にかかわる教育活動に取り組んでいく。
3	(現状) ○保護者ボランティアを募集するシステムが整い、少しずつ活動が始まっている。 ○昨年度から、学校運営協議会主催による取組（小中合同あいさつ運動、長期休業中の宿題教室）を行うことができている。 (課題) ・コロナ禍のため、地域の方が児童の様子が見られず、学校や児童の状況が分からなくなる。 ・図工や家庭科など専門家から学ぶ機会や地域の人などが、授業に協力できるとよい。 ・コミュニティスクールや学校運営協議会の取組についての周知が十分ではない。	地域・関係機関との連携・協働	① HPや便り等を活用して、学校や保護者・地域との連携の状況、学校運営協議会の取組について周知する。 ② 保護者・地域ボランティアの活動について方法や内容を工夫して実施する。 ③ 地域人材の整備や見直し、新たな確保等を進め、地域の教育資源リストを作成し、活用する。 ④ 桜山中学校や近隣の教育機関との連携を図るために、年間を通して取組を計画的に実施する。	① 学校評価（保護者）「教職員は子どもの悩みやトラブルなどについて親切に対応している」について肯定的な回答の割合が90%以上となったか。 ② ボランティア活動の機会や参加人數が昨年度より増えたか。 ③ 年度末までに、地域人材を確保し、「地域の教育資源リスト」を作成することができたか。 ④ 学校評価（教職員）「学校間の接続に関する工夫がなされているか」について肯定的な回答の割合が80%以上となったか。	① 学校評価（保護者）「学校は、行事や授業などの情報が家庭によくわかるようになっている。」は、94%であった。 ② 学校で募集した保護者ボランティアの数は1月までに61名。土曜公開日の親子除草等（2回）では、申請していない方も参加していただいた。 ③ 今年度実施した内容について、「地域の教育資源リスト」に追記し、整理しているところである。 ④ 学校評価（教職員）「幼小連携・小中連携などの学校間の接続を踏まえた指導が適切に行われているか。」の肯定的な回答は100%であった。	A	・地域人材を含めた学習ボランティアの募集、活用、外部講師の積極的な招聘等を行っていく。 ・近隣教育機関（保育園・幼稚園、小学校、中学校、高等学校）等との連携を強化し、研修会の実施や交流教育活動の充実を図っていく。
4	(現状) ・ICTの活用については、授業改善、業務改善の両面で取組を進めている。 ・「授業づくりチェックシート」を活用した教職員同士の参観による授業改善を実施している。 (課題) ・新たな教育課題への対応については、継続して研修を実施していくことが必要である。 ・教職員数が減少し、一人ひとりの教職員が担う業務量が増加。業務改善が急務である。	生き生きと学ぶ活力のある教職員の育成	① 教職員のITリテラシーや教育課題への対応力向上のため、年間を通して学校課題研修や校内研修を計画的に実施する。 ② 教職員一人ひとりのキャリア段階や役割（担当分掌）に応じた研修を計画的に実施する。	① 学校評価（教職員）「校内研修は計画的に実施されているか」についてA評価の割合が40%以上となったか。 ② 教職員の人事評価シート「研修」への取組について、全教職員が8割以上の達成状況となったか。	① 学校評価（教職員）「校内研修体制が整備され、教職員の研修が計画的かつ適切に実施されているか」のA評価の割合が、64%であった。 ② 教職員の人事評価シート「研修」への取組について、全教職員が8割以上を達成した。	A	・引き続き必要とされるITリテラシーや新たな教育課題への対応力向上のため、年間を通して計画的に教職員研修を実施し、教職員の資質向上を図っていく。
	心身ともに元気で、持続可能な教職員組織を構築する業務改善の実施	働きやすい職場環境を構築するため、業務改善委員会を中心に、業務改善の提案、実施を行う。	① 学校評価（教職員）「積極的に業務改善や時間をかけずに分かりやすい授業等の実施に努めているか」について肯定的な回答の割合が75%以上となったか。	① 学校評価（教職員）「業務改善委員会を中心に、積極的にICTを活用した業務改善や働きやすい環境を整える取組が行われているか。」の肯定的な回答の割合が、100%であった。	① 学校評価（教職員）「業務改善委員会を中心に、積極的にICTを活用した業務改善や働きやすい環境となる取組を引き続き推進していく。	A	・業務改善により、教職員が児童と向き合う時間を確保することが望ましい。 ・教職員の数を増やしたり、教育活動の一部を外部（民間）委託したりすることも考える必要がある。